

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】平成 26 年 2 月 27 日 (2014.2.27)

【公表番号】特表 2012-505039 (P2012-505039A)

【公表日】平成 24 年 3 月 1 日 (2012.3.1)

【年通号数】公開・登録公報 2012-009

【出願番号】特願 2011-531132 (P2011-531132)

【国際特許分類】

A 6 1 B 17/12 (2006.01)

A 6 1 B 17/00 (2006.01)

A 6 1 B 17/10 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 17/12 3 2 0

A 6 1 B 17/00 3 2 0

A 6 1 B 17/10

【誤訳訂正書】

【提出日】平成 25 年 12 月 27 日 (2013.12.27)

【誤訳訂正 1】

【訂正対象書類名】明細書

【訂正対象項目名】0 0 5 3

【訂正方法】変更

【訂正の内容】

【0 0 5 3】

リテーナ 5 0 0 は、好ましくは実質的に線形である。リテーナは、任意により、複数の近位方向に角度を有する返し部 5 0 2、及び / 又は遠位方向に角度を有する返し部 5 0 3 を有してもよく、これはリテーナが組織から外れて戻ることを阻止する。このような返し部は任意であり、もし使用されるのであれば、近位方向に角度を有する返し部が好ましい。好ましくはリテーナは、組織の貫通を向上させるためにその遠位端 5 0 1 が鋭くなっているが、リテーナ押し部 5 5 4 の押し表面を提供するために近位端 5 0 4 では鈍いままである。図 1 5 D は、リテーナ 5 0 0 の平面図を表し、ガイドスロット 5 7 2 に係合する広い区分 5 0 6、及びスロット 5 7 0 b と同じ幅を有する狭まった区分 5 0 5 を図示する。形成可能な線形リテーナが前方に駆動されると、広い区分がガイドスロット 5 7 2 に係合し、これは、リテーナがジョーから外れることを防ぐ。一度、形成可能な線形リテーナが、その最終的に送達される位置に達すると、少なくともガイドスロット 5 7 2 と同じ長さを有する狭まった区分がスロット 5 7 0 b へと適合し、これによって形成された線形リテーナ 5 0 0 の解放を可能にする。リテーナを、ひだ成形された組織に適応する前に、リテーナは線形構成にある。一度、ひだ成形装置のジョーの中のひだ成形が適切であると判断されると、リテーナの遠位端は、ひだ形成装置の上方ジョー内へ押し込まれ、そして、組織内へ、及び / 若しくは組織を貫通して押し込まれる。リテーナを押し続けると、結果的にリテーナの遠位端は、ジョー (jaws) の端部 (end portions) を回るように進められ、そして、下部ジョー内へと進められる。最終結果として、形成可能な線形リテーナが「逆」c 字型のリテーナへと形成され、図 1 5 B、及び図 1 5 C に図示されるように、「C」字の接続部分が、ひだ形成された組織内へと埋め込まれる。